

コード	501020301
記入日	H21.6.30

事務事業途中評価表

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	網田 勝
担当者	湯浅季巳

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	幼稚園管理運営事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	4
基本事業コード	50102	基本事業名称	幼児教育の充実	目コード	2
事務事業コード	5010203	事務事業名称	幼稚園管理運営費	細目コード	-
関連計画			法令・条例規則等	教育基本法・学校教育法ほか	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1)		園児	(対象指標1)		150人(H20.5.1在園児数)				
(対象2)		教職員	(対象指標2)		21人				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
*****		・年間のカリキュラムに沿って授業を行い、園児の保育に努めた。 ・授業日数 200日	***	***	***	入園園児数÷入園希望者数	***		
			入園園児数		150人	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析)	入園希望者については全員入園しているが、定員(8園で770人)には達していない。				
			②	(達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
幼稚園は、幼児を保育し適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。そのために日常生活に必要な習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ることや、集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと、また、言語の使い方を正しく導き、童話、絵本などに対する興味を養うことなどに努めるものである。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
			***	***	***	授業日数÷授業計画日数	***		
			授業日数		200日	100%		平成20年度	
			①	(達成率分析)	適正な管理運営を行い計画通り授業を行った。				
			②	(達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	729	729	579	150	150					
	②										
成果指標	① 日	796	796	596	200	200					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	619,798	618,740	464,740	155,058	154,000				
直接事業費 A		千円	31,798	30,740	23,740	8,058	7,000				
人件費 B		千円	588,000	588,000	441,000	147,000	147,000				
内訳	従事職員数	人	84.0	84.0	63.0	21.0	21.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	619,798	618,740	464,740	155,058	154,000				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は設置者の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	学校教育法に基づく事業であり、継続しなければならない。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	少子化のなか重要な幼児教育の場であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	カリキュラムに沿った授業ができており、園児の健全な保育ができています。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	重点的に予算を配分することで成果を向上することができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	幼児教育が行えなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	単一事業であり整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	これ以上の削減は、幼稚園運営に支障をきたすためできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	授業料の見直しを行っている。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	教育の充実のために有効に活用できているがこれ以上の削減はできない
		効率性	これ以上の削減はできない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	定員に比して園児数の割合が19.5%となっている。地域の事情を考慮することは当然ながら適正な運営を今後検討していくこと。
		効率性	経費の執行については、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。